

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3892
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,679	14,502	20,975
経常利益(百万円)	951	365	1,189
四半期(当期)純利益(百万円)	846	372	1,384
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	767	232	1,325
純資産額(百万円)	6,396	7,186	6,954
総資産額(百万円)	32,264	30,954	31,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.67	4.70	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.6	23.0	21.7

回次	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.06	3.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要により緩やかな回復傾向にあるものの、円高基調や、欧州債務問題の長期化、中国経済の減速等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、新たに策定しました3ヶ年の中期経営計画に基づき、業績の向上に努めて参りました。

しかしながら主要顧客である電子部品・半導体関連業界の生産調整の影響により、当第3四半期連結累計期間は、売上高145億2百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益6億3百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益3億65百万円（前年同期比61.6%減）、四半期純利益は3億72百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、コンデンサー向け等の需要が軟調に推移したことから減収となりました。また、電子工業向け高純度品についても、ユーザーの需要低迷と輸出の不振により、前年同期比では大幅な減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷数量が伸びたことから、プリント基板向けなどの減収をカバーし、前年並みとなりました。

コンデンサー向け原料は、主に販売単価の下落により減収となり、また消臭剤も、在庫調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、93億84百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、主要原料価格の上昇もあり4億45百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

#### 機械事業

破砕関連機械につきましては、廃材処理向けなどの需要の増加から、単体機械販売数量が伸び大幅な増収となりました。消耗部品も堅調に推移しましたが、プラント販売は減収となりました。鋳鋼品は、自社部品向けは堅調であったものの、外販品が落ち込み減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、輸出を含め好調に推移したものの、国内工事の減少からレンタル物件の低迷により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億1百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億25百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

#### 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐が堅調に推移し、インジウムも、大きく出荷数量を伸ばしました。主力のガリウムが、発光ダイオード業界の需要減少により売上が低迷し、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億83百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億63百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

#### その他

石油精製用触媒の再生事業は、好調裡に推移いたしました。精密機械加工は、液晶製造装置向け等の部品加工が大幅な受注減となったことから減収となり、不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、連結子会社の減少もあり10億33百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億85百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,844,000	78,844	同上
単元未満株式	普通株式 457,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,844	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	141,000	-	141,000	0.18
計	-	141,000	-	141,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,999	4,806
受取手形及び売掛金	6,427	6,231
商品及び製品	1,450	1,515
仕掛品	938	1,068
原材料及び貯蔵品	788	764
その他	439	534
貸倒引当金	10	21
流動資産合計	15,032	14,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	5,511
機械装置及び運搬具(純額)	2,268	1,941
工具、器具及び備品(純額)	318	285
土地	5,159	5,155
リース資産(純額)	40	37
建設仮勘定	213	357
有形固定資産合計	13,728	13,289
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	26
無形固定資産合計	946	945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,149
その他	862	740
貸倒引当金	40	70
投資その他の資産合計	2,056	1,819
固定資産合計	16,730	16,054
資産合計	31,763	30,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560	2,967
短期借入金	12,460	11,704
未払法人税等	65	40
賞与引当金	100	63
その他	1,306	1,418
流動負債合計	17,493	16,194
固定負債		
長期借入金	4,921	5,146
退職給付引当金	1,617	1,704
その他	776	722
固定負債合計	7,315	7,573
負債合計	24,809	23,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	1,250	877
自己株式	34	34
株主資本合計	7,158	7,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	244
為替換算調整勘定	137	163
その他の包括利益累計額合計	278	408
少数株主持分	74	64
純資産合計	6,954	7,186
負債純資産合計	31,763	30,954

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,679	14,502
売上原価	11,512	10,959
売上総利益	4,167	3,542
販売費及び一般管理費	2,929	2,938
営業利益	1,237	603
営業外収益		
受取配当金	21	25
受取地代家賃	30	31
為替差益	-	65
助成金収入	82	34
貯蔵品売却益	56	-
その他	70	58
営業外収益合計	261	215
営業外費用		
支払利息	286	273
休止鉱山鉱害対策費用	70	80
為替差損	97	-
その他	94	99
営業外費用合計	547	454
経常利益	951	365
特別利益		
受取和解金	-	58
保険差益	41	-
土地売却益	19	-
特別利益合計	61	58
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	28	-
投資有価証券評価損	24	-
その他	34	-
特別損失合計	122	3
税金等調整前四半期純利益	890	420
法人税、住民税及び事業税	56	56
法人税等調整額	16	5
法人税等合計	39	51
少数株主損益調整前四半期純利益	850	368
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	3
四半期純利益	846	372

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	850	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	103
為替換算調整勘定	70	32
その他の包括利益合計	82	136
四半期包括利益	767	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	242
少数株主に係る四半期包括利益	16	10

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	358百万円	264百万円
支払手形	265	211
その他(設備支払手形)	44	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	989百万円	854百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,251	2,953	1,224	14,429	1,250	15,679	-	15,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	19	32	64	96	96	-
計	10,263	2,953	1,244	14,461	1,314	15,776	96	15,679
セグメント利益	942	243	311	1,497	450	1,948	710	1,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 710百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 704百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,384	2,901	1,183	13,469	1,033	14,502	-	14,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	-	-	9	19	29	29	-
計	9,393	2,901	1,183	13,478	1,052	14,531	29	14,502
セグメント利益	445	225	163	834	485	1,319	715	603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 715百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 719百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.67円	4.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	846	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	846	372
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,303	79,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。